

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 経企-01 企画総合計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門					タイムスコード及び個別事業名		
	主管課	経営企画課		関連課	各部各課		241	企画事務
分野名	行財政運営					242	企画事務	
目標 (目標値)	第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画の27分野に掲げた、「めざすべきまちの姿」の実現を図る。					243	総合計画推進事業	
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		244	総合計画推進事業	
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源 状況	決算値	503千円	878千円			指標と評価		
	(国・県)					指標	政策分野別目標指標の目標達成率(平成27年度目標)	
	(負担金等)		20千円				評価	○
	(一般財源)	503千円	858千円			◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人員配置数	2.0人	2.5人			目標値	実績値	
	人件費	18,360千円	23,713千円			20年度	100.0%	19.8%
	協働の パートナー		市民活動団体(鎌倉団塊 プロジェクト実行委員会)				21年度	100.0%
事務事業 運営経費	総事業費	18,863千円	24,591千円			22年度	100.0%	
	市民1人当 りの経費	107円	139円			23年度	100.0%	
	対象者1人 当りの経費					最終年度 (27年度)	100.0%	
ベンチマーク (県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市		
	実施計画の進行 管理結果を公開 している自治体	○	×	○	○	×		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 平成22年度実施計画事業の査定においては、税収減などによる計画自由財源の不足が生じ、一部の事業において、事業工程を延伸するなど、平成22年度経費の縮減策を講じざるを得なかった。 年度途中で市長の交替があり、新市長の施政方針と行政計画(基本計画・実施計画)の整合を図る必要が生じた。						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 計画自由財源の不足が予想されたことから、一部の中期実施計画事業において、平成22年度に実施を予定していた工程を国の臨時交付金などを活用し、平成21年度中に前倒して実施した。 新市長の施政方針に基づき、中期実施計画の一部の事業について、事業工程等の見直しを行った。						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 特になし						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 平成22年度に行った事業の延伸は、当然のことながら、平成23年度以降の計画自由財源を圧迫することとなる。景気は最悪期を脱したとはいわれているものの、依然として厳しい財政状況を想定しなければならない。 中期実施計画に記載されている事業であっても、無条件に予算を配賦できる状況にはない。 平成23年度事業の予算要求においては、真に必要な事業については拡充を図りながらも、事業全般の見直しや財源の確保の検討を、事業所管課に求めていかなければならない。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性				評価結果	改善の必要性		
A	有	厳しい財政状況下、実施計画事業全般が、効率的・効果的に進められているかについての再精査が必要である。 実施計画事業査定を初めとした総合計画の進行・進捗管理は、課の最重要事務であることから、注力できる体制整備が必要である。			B	有	実施計画事業の着実な推進を図るためにも、事業の再精査を進めることは当然のこと、歳入一経常的経費で導き出される「計画自由財源」の考え方についても再考する必要性を感じている。	
課長名		嶋村 豊一			部名・部長名		経営企画部 瀧澤 由人	